

辺野古海上埋め立て工事強行に対する抗議声明

防衛省沖縄防衛局は2月6日午前、米軍新基地建設に伴う名護市辺野古の埋め立てに係わる海上工事を開始した。これは、2月3日来日したマティス米国防長官と安倍晋三首相との会談で、“一にも二にも辺野古だ”と新基地建設の推進で一致したことを踏まえたものである。今回の海上工事強行は、首相が2月10日にトランプ大統領との日米首脳会談の手土産にしようとする思惑は明らかであり、許し難い蛮行であり、強く抗議するとともに、即時工事の中止を求める。稲田朋美防衛相がマティス国防長官に新基地の「一日も早い」完成を誓ったように、今回の工事強行は沖縄の民意を無視して新基地建設を推し進めようとする安倍政権の強権姿勢をあらわにするもので、翁長沖縄県知事や県民への侮辱である。

2月10日の日米首脳会談での共同声明は「揺らぐことのない日米同盟」をかけた、2015年の「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」に基づき防衛協力を強化し、沖縄県名護市辺野古新基地建設を宣言した。

辺野古の新基地建設は、昨年末の辺野古の目と鼻の先にある名護市の海岸に墜落した米海兵隊機オスプレイの一大拠点になることから、沖縄県民の命と暮らしをますます脅かすことになる。事故原因が特定されないまま、オスプレイの飛行や空中給油訓練の「再開」を認めた安倍政権の下で、新基地の危険性はますます重大な事態となる。

われわれ港湾労働者は、辺野古海上埋め立て工事の即時中止を求めるとともに、普天間基地の閉鎖と無条件撤去を日本政府に改めて強く要求する。

21世紀の時代に新しい基地を建設するという愚行に強い憤りとともに、沖縄のたたかいと連帯し、本土からの埋め立て土砂搬出を含む新基地建設阻止にむけた、あらゆる取り組みを推進する。

2017年2月22日

全国港湾労働組合連合会第6回中央執行委員会